

2004年8月10日発行

熊本県地域福祉メールマガジン

月刊「みんなでたのしく輪になって」No. 16

【発行】 熊本県健康福祉部 福祉のまちづくり課 地域福祉企画班

今回は全国セミナーの特集を中心に編集しました。「地域と共生」をキーワードに、縦割りの壁の克服、第三の道としての小規模多機能施設、施設解体など、今どきの刺激的なテーマを題材に、多様な先進事例が紹介され、これからの福祉のあり方が全国に発信されました。

【今月の内容】

トピックス

- 1 特集「熊本発 これからの福祉を考える全国セミナーpart Ⅰ」
- 2 岱明町社協が「ふれあいルーム（教室）」を開設
- 3 「やさしい阿蘇の家づくり福祉展」開催される

お知らせ

福祉のまちづくり専門アドバイザーを活用してみませんか！

トピックス

- 1 特集「熊本発 これからの福祉を考える全国セミナーpart Ⅱ」

「熊本発 これからの福祉を考える全国セミナーpart Ⅱ」が、7月17日(土)、18日(日)、熊本市のメルパルクホールで開催され、社会福祉事業従事者や行政、社協、医療関係者など600名が参加しました。

このセミナーは、平成14年度から毎年、同セミナー実行委員会の主催で行われており、今回は、過去2回のセミナーを踏まえて、九つのプログラムの中で実践発表やシンポジウムなどがあり、熊本発セミナーの総仕上げとして、県内外の多彩な顔ぶれによりこれからの福祉の展開方策が熱く語られました。

盛り沢山の内容でしたので、先進事例を中心にさわりだけ紹介します。

1日目(7月17日)

- (1) 支え合っのまちづくり ~ ひとり暮らし高齢者への家庭訪問 ~

玉名郡菊水中学校の生徒さん達が登壇し、同町にある知的障害者授産施設「銀河ステーション」の利用者の人達と一緒に、町内のひとり暮らし高齢者宅を訪問したときの感想などが

語られました。中学生達は障害者と一緒に地域へ出かけることを通して、高齢者も障害者も地域と関わることの大切さを学び、また、相互の理解を深めている様子でした。

(2) 宮城県発！施設解体宣言を語る

宮城県福祉事業団の田島良昭理事長から、宮城県で進めている施設の解体、脱施設化への取り組みと、その先にめざしている目標や新たな提案が、気概を込めて語られました。

田島理事長は本県(旧河内町)の出身で、平成8年の浅野宮城県知事誕生とともに、宮城県福祉事業団の理事長に就任され、県立施設の改革に着手。平成9年に脱施設計画を発表されました。これは、10年間で500人の入所者のうち350人を地域生活に移行するというもので、結果として5年間で400人が移行しました。そして、2年前に定員500名の「宮城県立船形コロニー」の解体を宣言されました。

こうした動きの中で、今年2月に浅野知事から、宮城県内のすべての知的障害者入所施設の解体が宣言されました。

田島理事長自身、これまで20年間「コロニー雲仙」(長崎県)で障害者福祉に携わって来られ、現在も「コロニー雲仙」の理事長を兼務されています。「施設は一生を過ごすところではない。」との思いであり、また、支援費制度のもとで、施設は入所者を3年以内に自立させる契約を結んでいることから、覚悟を決めて解体を進めているという言葉には力がこもっていました。

そして、施設解体を実現するための条件は、財源の確保と規制緩和による多くの事業者の参入であると主張されました。

(3) 鼎談 緊急提言 地域移行は本当に可能か？

～介護保険統合論議の中で見えてくるもの～

施設解体宣言について語られた田島理事長と、「伊達市地域生活支援センター」(北海道)の小林繁市所長、「コミュニティネットワークふくい」(福井県)の松永正昭専務理事の3名で、地域移行の本質的なねらいや、懸案となっている支援費の介護保険への統合などについて議論されました。

《小林氏》地域への移行率1%が20年間変わっていない。どこで暮らしたいかという本人の思い、地域移行待機者の解消を可能にしていくことが重要である。

地域での受け皿が無い中で、施設解体論は早計との議論があり、また、介護保険については、20歳から保険料を納入するとなると反対意見が予想されるが、将来にわたる安定的財源の確保として、介護保険統合は有力な選択肢である。また、統合論議を通して障害者問題を国民的な課題としていく必要がある。

《松永氏》プロジェクト事業として障害者本人と保護者に対する調査を実施した結果、老いた保護者も障害者も、可能な限り家族一緒での暮らしを希望しており、老いた保護者と障害者

本人の残存機能を組み合わせれば、両者の年金で地域生活は可能であることが分かった。

障害者が授産施設から福祉工場へと移行し、納税することにより、権利と義務という点からも社会への完全参加につながる。

支援費は措置からの脱却という意味で評価するが、居宅サービスは使い放題になっている。介護保険と統合し、応分の負担をすべきである。

介護保険との統合で若年層からも保険料を徴収することになれば、企業は負担が増えるのを嫌がるが、雇用保険や労災保険を見直し、企業の負担を軽くすることで統合は可能である。《田島氏》施設入所者は1度外の生活を体験すると、施設に戻りたいという人はいない。入所者自身が施設での生活を希望していない。これからは、施設生活を離れ、「愛する人」との生活へ移行することが地域福祉のキーワードである。グループホームを普及してきたが、遠回りだった。「コロニー雲仙」(長崎県)では、障害者が地域で普通の暮らしができる仕組みづくりを進め、グループホームの解体宣言を行うなど、地域への移行を推進してきた。

支援費制度は理念と方向性はいいが、財源の問題などで制度矛盾があり、早晚破綻する。障害者の地域福祉を進めるための永続的な財源として、2005年に介護保険に統合し、次の見直しの2010年には、介護保険を三障害者が利用できる福祉保険として確立すべきである。

(4) きいてはいよ わが町自慢の福祉でまちづくり

県福祉のまちづくり課で地域福祉推進を担当している小田主幹から、職員手作りで今年3月に完成した地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」と、161事例を紹介した地域福祉情報誌「わがまち自慢の福祉でまちづくり」の策定の経過や特徴を紹介。プランでは挿絵や図解をふんだんに取り入れ、また、熊本弁を使ってわかりやすく親しみやすい編集に心がけたこと、また、これから地域福祉を進めるうえで情報誌とセットで活用すると効果的であるとの説明がありました。

続いて、阿蘇郡西原村社協地域福祉活動コーディネーターの須藤文楊さんから、人口が約6,300人の村で進めている地域福祉の具体的な取組みが紹介され、地区座談会をこまめに開いて住民に情報を伝え、ニーズを把握する中で「見守りネットワーク」や「ふれあいいきいきサロン」が展開できていること、ボランティアと一緒に運営される「のぎくまつり」での住民同士の交流、長く施設に入所されている人たちを対象に地元へ日帰りしてもらう「ふるさと見学会」での涙の対面などがスライドで紹介され、みんなで住みやすいむらづくりをされている様子が伝えられました。

(5) 施設がまちにやってきた ~ 施設が地域に向かって動きだした ~

生活の地域化をキーワードに、ケアとは何か、施設の解体の動きなどを踏まえて、3人の福祉施設代表による地域に向けた取り組みの発表をもとに、ピネル記念病院(熊本市)の小笠原嘉助理事長のコーディネートで協議が進められました。

きのこ老人保健施設（岡山県）の武田和典副施設長は、ユニットケアの第一人者で、高齢者のこれまでの生活とのつながりや人間関係を保っていきたいという気持ちを大切にすることでユニットケアにつなげてきたこと、その流れは特養ばかりでなく医療施設でも始まっていることや、2年前に逆デイサービスを提案、実践し、そこから、地域で暮らすことへの新しい気づきが生まれていることなどが紹介されました。

特別養護老人ホーム白寿苑（荒尾市）の鴻江圭子施設長からは、在宅サービスの実施を通して施設が地域の中で発展してきたし、現在も施設の持つ機能を活かして介護技術等の専門性を広げる講座や広報活動、介護予防などで地域のニーズに応えていることが紹介されました。

また、住まいや施設のあり方が問い直されている中で、地域包括ケアシステムが重要であり、高齢者を地域に戻す試みとして、施設に閉じこめずにブレイクしたり、ホームシェアリングを進めているとのことでした。

身体障害者通所授産施設インターワーク（阿蘇郡産山村）の藤田隆子施設長からは、社会福祉法人やまなみ会の障害者福祉施策として、「就労」の場としてのインターワーク、やまなみ福祉工場、「生活」の場としてのグラスランドハイツ、介護保険等の「在宅支援サービス」の拠点としてのほっとハウス等を運営しており、インターワークでは、定員の2割まで三障害の人たちを受け入れ、就労だけでなく生活全般を支援していること、地域の理解と協力を得ていくため、隣接する保育園と交流を始めたことなどが紹介されました。

2日目（7月18日）

（6）実践は縦割りを越えた

～縦割りを越えて見えてきたもの 全国の先進事例～

大阪府立大学専任講師の藤井博志氏をコーディネーターに、4名のパネラーによる先進事例が報告されました。

保育師勤務を経て、2003年に特定非営利活動法人を設立した森田真希代表理事は、東京都小金井市で木造の一軒家に「こどもとお年寄りの家 鳩の翼」を開設し、介護保険事業としてのケアプラン相談所やデイホーム、独自事業として「子どもの家」を運営しています。

鳩の翼では、子どもとその親世代の方や高齢者といった世代を越えた方々の交流のある「地域の寄り合い所」のような心安らぐ場所を拠点として、分野別の福祉から共生ケアをめざしています。

川崎市の特設非営利活動法人秋桜舎 コスモスの家の渡邊ひろみ理事長からは、1990年に主婦達がボランティアで開設した自主運営ミニデイサービス「コスモスの家」から発展し、99年には特定非営利活動法人を設立し、現在では、介護保険3事業を含め7事業を運営していることが報告されました。

また、住み続けられる地域をつくるため、人口1万3千人の校区で、同法人がセンターの役割を担い、徹底した住民の参加・参画による地域調査、地域福祉活動計画の策定を進めているとのことでした。

長野県栄村の高橋彦芳村長からは、介護保険事業における「げたばきヘルパー」の役割が報告されました。全国有数の豪雪地帯である栄村では、高齢者が住み慣れた郷土で希望を抱き安心して暮らせる村づくりのためには、住民がヘルパーになる以外にないことから、31集落で有資格者の住民ヘルパーが対応し、

住民による安心ネットで24時間の介護を実現しています。その結果、介護保険料は1,900円となり（長野県の平均介護保険料は3,200円）、また、介護保険事業及び介護予防事業収入総額の30%はヘルパーの賃金となり、地域経済循環にも寄与しているとのことでした。

県少子化対策推進課の内山博之課長からは、平成14年4月から今年3月まで分野横断的なプロジェクト組織として設置された「子育て・介護支援推進課」で、子育てや介護の負担から家族を解放するレスパイト施策の視点から、既存事業の課題や「隙間」を改めて精査し、新たな施策の企画やモデル事業の提案などを展開してきたとの発表がありました。

(7) どうする？社協、どうする？市町村

2日間のセッションを受けて、日本福祉大学の平野隆之教授をコーディネーターに、社協、行政の3人の担当者から現在の取組みが語られ、現場で頑張っている人や、固有名詞で呼べる公務員が増えていることを実感させられました。

牛深市社協の福本壮一事務局長からは、365日24時間対応のホームヘルプサービスや、ホームヘルパー養成研修2級過程による人材育成、空き店舗活用によるふれあいサロンの開設などを先駆けて取組み、今年度から新たに、幼稚園の統合に伴う空き園舎で在宅介護支援サテライト施設を開設する予定であることなど、多機能型の社協活動が紹介されました。

菊池郡大津町福祉課子育て支援係の緒方光子係長からは、2001年から係が新設され、職員がキーパーソンとなり、住民の中に飛び込んでいって、子育て中の親の応援や児童虐待防止等の多彩な事業を地域一体で進めている様子が紹介されました。

県社協ボランティアセンターの吉本裕二所長からは、学校や地域での子ども達の体験活動を支援して、福祉コミュニティを創る次世代の人材育成に努めており、今後、ボランティア・市民活動と社協活動の協働、パートナーシップの重要性、市町村合併に伴い広域エリアでのボランティアの新たな可能性やボランティア連絡協議会の役割が一層高まってくるとのことでした。

3名の発言の後、サポーター役の県環境生活部森枝敏郎次長（前健康福祉部次長）から、福祉とまちづくり（地域づくり）の融合を目指して、全国のモデルとなる様な県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」を策定したが、担当職員の熱い思いが詰まっていることが述べられました。

(8) 熊本発・みんな一緒で見えてきたばい

特定非営利活動法人とら太の会（八代市）の山下順子理事長から、地域での共生に取り組んで来られた歩みや思いが語られました。

山下理事長と障害児との関わりは、今から24年前、幼稚園で障害児を担当した時に遡ります。その後、1983年に障害児のための療育サークル「とら太の会」を発足させ、2001年に自宅で小規模作業所と無認可保育所を開設。2002年には高齢者の一時預かり事業を開始、2003年の法人化に伴って活動の拠点となる「とら太の家」を建設し、新たに学童保育を始められました。

作業所は在宅支援として、重いハンディを持った人も受け入れ、無認可保育所は子育て支援と位置づけ、共生共育を目指し、地域に根ざした活動を実践されています。

発表の後、障害者とともに生きることを内容とする同会オリジナルの歌を、山下理事長自ら熱唱され、参加者に感銘を与えました。

(9) 熊本発・これからの福祉を動かすファイナルセッション

元朝日新聞社論説委員で、国際医療福祉大学大学院の大熊由紀子教授をコーディネーターに、締めくくりの協議がおこなわれました。

当事者・支援者としての思い・提言

知的障害者通所授産施設銀河ステーション（玉名郡菊水町）の阿部るり子施設長は、次女に障害があったことから、1984年に「青いりんごの会」を結成して地域療育を始められました。長い無認可時代を経て、1998年に社会福祉法人格を取得され、現在、施設や在宅関係の11事業を実施されており、当事者主体の福祉を目指して、重度の障害があっても地域で暮らせる仕組みづくりに取り組んで来られた様子が、娘さんの成長記録の映像とともに紹介されました。

特定非営利活動法人コレクティブ（熊本市）の川原秀夫理事長からは、小規模多機能ホームでの取り組みが紹介されました。1999年に「グループホームきなっせ」を熊本市に開設し、介護保険導入時より、小規模多機能ホームとして運営。その後、障害者も子どもも痴呆の高齢者も自分の住みたい地域で住みたいという思いを実現するため、複数のホームを設置して、可能な限り自宅で暮らしていただけるように支援されています。また、自宅での暮らしができなくなっても、これまでの関係を切らず、地域の中で暮らすことを支えるのが小規模多機能サービスであり、利用者の「心に寄り添うケア」をモットーにしているとのことでした。

パネラー発表

厚生労働省保健局の辻哲夫局長と潮谷知事がパネラーとして、行政技術、介護保険と支援費、社会参加、就労、住まい等を内容とする発言がありました。

辻局長からは、「一番困った人を救ってくれるのは、行政でなく地域で必死にやっている人である。行政は、地域の志を正しく理解し、システムとして社会全体のものとしていく。」「ゴールは普通の暮らし。介護保険と公費との組み合わせによる障害者支援が必要。」との発言があり、潮谷知事からは、「地域で生活するに当たっては、特別な支援ではなく、あるがままの人と人との触れ合いが求められている。それがなければ、地域での共生は生まれてこない。一人ひとりが支えていくような社会づくりが必要である。」「介護保険と支援費は統合が図られ、世代、年齢に関係なく、必要な時、必要なサービスが手に入るようにすべき。」と述べられ、また、給付と負担の関係や三障害を理解できるケアマネの課題についても問題が提起されました。

2 岱明町社協で「ふれあいルーム（教室）」を開設

（玉名地域振興局福祉課からの報告）

岱明町社協（玉名郡）が実施している「ふれあいルーム（教室）」についてその現況を報告

します。

「ふれあいルーム（教室）」は少子・高齢化に伴い、接点が少なくなっている児童と高齢者の接する機会を増やし、両者が共同して地域のつながりを深めていこうという趣旨で始めた取り組みです。具体的には、児童の減少で空いた小学校の教室を利用し、2か月に1、2度一人暮らしのお年寄りに呼びかけ、食事会や社協が取り組んでいる体力アップ体操などを催すというものです。小学校の空き教室を利用するということで、児童と一緒に食事をするということもあり、また、一緒にレクレーションをするなど、さまざまなメニューが考えられています。

大野小学校で取り組みを始めて2年、昨年7月に高道小学校で、また、今年7月には鍋小学校でも開設され、先生方や地域の方の理解もあり、3つの小学校で同じような取り組みがなされています。年度内には残りの小学校での開設が計画されており、社協の活動が徐々に町内に浸透していているようです。

町社協の北原福祉活動専門員は、「将来は社協の職員がさまざまなメニューを用意して、参加者を募るのではなく、また、高齢者・児童というように対象者を区切るのではなく、自然とふれあいルームに集まって来た人が地域の課題を見つけ出し、自分たちで問題解決に取り組んでいけるようになればいい。私達のしていることは、今は対象者を区切ったものだが、それを契機に地域の人たちが自分たちで地域を住みやすいものとしていく、そのきっかけづくりです。」と、今後の抱負などを語られていました。

3 「やさしい阿蘇の家づくり福祉展」開催される

（阿蘇地域振興局福祉課からの報告）

7月24日（土）から25日（日）にかけて、阿蘇町農村環境改善センターにおいて、（社）熊本県建築士会阿蘇支部による「やさしい阿蘇の家づくり福祉展」が開催されました。

この建築・福祉展は、熊本県地域福祉基金助成金を活用し、平成14年度に同建築士会が福祉の視点を取り入れた家づくりを推進するため、建築と福祉専門家対象の講演会や阿蘇郡内の住宅改修事例集作成等に取り組みされた「やさしい阿蘇の家づくり推進事業」を踏まえ、さらに一般の方々にも在宅介護の知識や理解を深めていただきたいということで今年度開催されました。

当日の展示コーナーでは、地域住民の方々に在宅介護を身近に感じていただくために、実際に在宅で利用する福祉用具や住宅改修建築材料等に触れていただく内容になっており、手すりやコンセントの位置を変えたパネル展示や熊本県が推進しているユニバーサルデザイングッズの展示もありました。

さらに勾配を変えた複数のスロープの上を車椅子で走行する体験コーナーもあり、また、熊本県立大学環境共生学部（居住環境学専攻）村上良知先生による一般県民向けと福祉・建築関係者向けの各講演会、住宅改修相談会等も併せて開催されました。

会場の外の広場では、家族で来られた親子連れの方々にも楽しんでいただくため、木工教室、

竹トンボ教室、綿菓子やJ A直売コーナーもありました。

当日は、夕方は一時雷雨になりましたが、概ね天気も良く、来場された方は、会場の中では実際に展示物に触れることにより具体的に在宅介護や福祉の視点を取り入れた住宅改修を考えていく場に、会場の外では親子のふれあいの場になったことと思います。

このイベントをきっかけとして、さらに地域全体に、高齢になっても安全で安心して住み続けることができる家づくりや在宅介護に対する理解、また建築関係者と福祉関係者の連携の輪が広がっていくことを期待しています。

お知らせ

福祉のまちづくり専門アドバイザーを活用してみませんか！

県は、福祉のまちづくり専門アドバイザー派遣制度を設け、地域住民の参加による福祉のまちづくり事業の推進に意欲的な市町村へ当アドバイザーを派遣しています

(アドバイザーの支援内容)

住民の福祉ニーズに関する調査・分析に関する援助

福祉のまちづくり推進のための住民、関係者等に対する研修

地域福祉計画策定に向けてのワークショップ、座談会、フォーラム等での指導

地域福祉の新たな仕組みづくりの指導

その他、住民の参加による福祉のまちづくりを推進するために必要な支援

* ご希望される市町村は各地域振興局へ相談してください

アドバイザーの方々

1 和田 要(わだ かなめ) 九州看護福祉大学助教授

看護福祉学部社会福祉学科で社会福祉概論、社会福祉援助技術、実習、介護概論等を担当。平成14年度に山鹿市で取り組まれた地域福祉計画策定に当たっては、策定評議会会長として同計画「再生 山鹿の絆(きづな)」の完成を指導する。

2 天田 城介(あまだ じょうすけ) 熊本学園大学助教授

社会福祉学部社会福祉学科で社会福祉概論、専門領域は老年学、老人福祉論、福祉社会学、医療社会学。平成15年度実施の「小規模多機能ホーム全国大会 IN 山鹿」にコーディネーターとして参加。

3 佐伯 謙介(さえき けんすけ) (有)ひとちいき計画ネットワーク

専門は都市及び地方計画。平成15年度に住民参加型(ワークショップ)の菊池市地域福祉計画を手がけ、地域福祉計画に沿ったかたちで菊池市地域福祉活動計画を支援している。

4 岡 裕二(おか ゆうじ) ^{もやい} 筋 ワークス有限会社代表
専門は地域計画、環境計画。川尻校区のまちづくり及び環境保全活動に関するイベントやシンポジウム等を企画運営。地域づくり団体熊本県協議会の「地域づくり総合アドバイザー」としても活躍。

5 佐藤 和弘(さとう かずひろ) (株)地域総研代表取締役
(財)熊本開発研究センター、熊本女子大学助手を経て平成7年に(株)地域総研を設立。都市及び農村地域の調査、地域環境計画・地域興し・活性化事業等に取り組み、地域の新しい活動組織づくりではワークショップ等を指導している。

6 前田 芳男(まえだ よしお) (有)トトハウス取締役
(株)地域計画研究所、(財)熊本開発研究センターを経て、平成14年にトトハウスを設立。各地で、ワークショップなどの手法を用いた地域住民の参加による地域づくりを指導。地域づくり団体熊本県協議会の「地域づくり総合アドバイザー」としても活躍。

7 田代 久子(たしろ ひさこ) (福)水俣市社会福祉協議会
神奈川県総合リハビリテーションセンター勤務を経て、平成6年から水俣市社会福祉協議会の地域福祉活動コーディネーターとして活躍。ふれあいネットワークの基礎づくりに奔走し、第2次活動計画も作成する。

熊本県地域福祉メールマガジン

月刊「みんなでたのしく輪になって」 No. 16

【発行】 熊本県健康福祉部福祉のまちづくり課地域福祉企画班

記載内容に関するお問い合わせ、情報提供、ご意見、配信の解除、メールアドレスの変更など一切の連絡は、熊本県健康福祉部 福祉のまちづくり課 地域福祉企画班へお願いします。

E-mail: fukushimati@pref.kumamoto.lg.jp

TEL: 096-383-1185

FAX: 096-387-5992